

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年3月30日
<b>【事業年度】</b>	第72期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
<b>【会社名】</b>	東海観光株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOKAI KANKO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区高輪二丁目16番45号
<b>【電話番号】</b>	東京03(5488)1010(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務経理管掌取締役 穴戸 佐太郎
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都港区高輪二丁目16番45号
<b>【電話番号】</b>	東京03(5488)1010(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	財務経理管掌取締役 穴戸 佐太郎
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	682,164	888,514	864,608	1,106,333	1,142,770
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	366,220	151,313	21,861	991,206	2,376
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	1,939,502	279,703	1,424,436	3,553,245	25,023
純資産額 (千円)	7,438,247	7,914,286	18,963,638	13,029,533	12,988,871
総資産額 (千円)	8,120,255	9,205,910	23,170,153	16,649,585	16,362,544
1株当たり純資産額 (円)	24.61	25.76	100.02	68.81	68.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.63	0.91	9.42	18.77	0.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.6	85.9	81.7	78.2	79.3
自己資本利益率 (%)		3.53	10.6		
株価収益率 (倍)		34.06	6.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	733,331	691,892	1,278,036	657,204	18,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,192	37,391	11,253,945	176,202	105,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,031	148,958	9,561,601	32,943	251,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,019,672	1,439,045	1,031,648	632,915	506,093
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (16)	32 (16)	57 (18)	57 (14)	56 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期、第71期および第72期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第69期および第70期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第68期、第71期および第72期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	593,653	888,514	595,718	590,710	667,687
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	341,222	222,251	38,842	877,899	33,745
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	2,156,465	311,199	2,740,232	5,896,099	30,813
資本金	(千円)	5,299,208	5,438,648	10,314,848	10,314,848	10,314,848
発行済株式総数	(株)	302,198,060	307,178,060	189,467,686	189,467,686	189,467,686
純資産額	(千円)	7,442,270	8,033,238	20,461,587	14,282,656	14,359,205
総資産額	(千円)	8,124,278	9,324,862	20,766,627	14,896,417	14,833,808
1株当たり純資産額	(円)	24.62	26.15	107.96	75.43	75.76
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	1.00 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	7.37	1.01	18.13	31.14	0.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	91.6	86.1	98.4	95.9	96.7
自己資本利益率	(%)		3.87	13.3		0.2
株価収益率	(倍)		30.69	3.1		165.6
配当性向	(%)			10.61		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	34 (16)	32 (16)	35 (18)	35 (14)	38 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第69期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第68期および第71期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第69期、第70期および第72期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第68期および第71期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立。宿泊事業を開業。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第1部に上場。
昭和28年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。 伊豆今井浜温泉「今井荘」(創業昭和9年)当社事業所となる。
昭和32年12月	伊豆下田で「下田グランドホテル」開業。(昭和62年売却)
昭和37年11月	伊豆土肥温泉「土肥今井荘」を開業(平成9年休業)。
昭和38年7月	伊豆長岡温泉の「南山荘」(創業明治40年)を譲受。
昭和39年2月	東京都港区で、「ホテル高輪」開業。
昭和46年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
昭和53年1月	伊豆大島近海地震により「今井浜今井荘」長期休業。(昭和61年11月再開)
昭和58年5月	株式会社牛やを吸収合併、「新宿牛や」当社事業所となり、レストラン事業を開始。
昭和61年1月	株式会社西洋環境開発(セゾングループ)と業務提携契約締結。
平成6年12月	株式会社ピー・アール・エス(旧・連結子会社)設立。
平成7年1月	株式会社ピー・アール・エスにレストラン事業の営業を譲渡。
平成8年11月	「ホテル高輪」閉鎖。
平成9年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と東南アジアにおける住宅等不動産開発事業を柱とした業務資本提携契約を締結。
平成9年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア社に対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。
平成9年9月	投資持株会社コンセプト・アセット社、デパレル・インベストメント社及びアイビー・デール社(全て現・連結子会社)の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
平成11年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア社の持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
平成15年5月	投資持株会社アクション・サクセス・アセット社の全株式を売却したことにより、同社及びその100%子会社であるイダマン・ムルニ社が、連結子会社に該当しなくなる。これと同時に、投資持株会社プレジャー・ポイント・グループ・リミテッドの全株式を取得したことにより、同社及びその株式の85%を保有するピー・ティー・ラ・フロレ・インドネシアも併せて連結子会社とし、観光事業の強化を図る。
平成16年3月	レストラン事業として新宿牛やを経営する株式会社ピー・アール・エスを解散。
平成19年6月	株式併合実施。3株を1株とする。
平成19年6月	ファー・イースト・グローバル・アジア社が新株予約権行使により親会社となる。
平成19年7月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社(現・連結子会社)および同社グループの株式を取得。
平成19年8月	都内に賃貸マンションを保有する合同会社3社の経営権を取得。
平成21年3月	センテナリー・デベロップメント社、グローリー・ドラゴン・デベロップメント社、ライト・タイム・プロパティーズ社、ティーム・ユナイテッド・プロパティーズ社は、設立当初の目的であった業務が終了。
平成21年9月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ラヤ・ハジャ社(現・連結子会社)の全株式を取得。

### 3 【事業の内容】

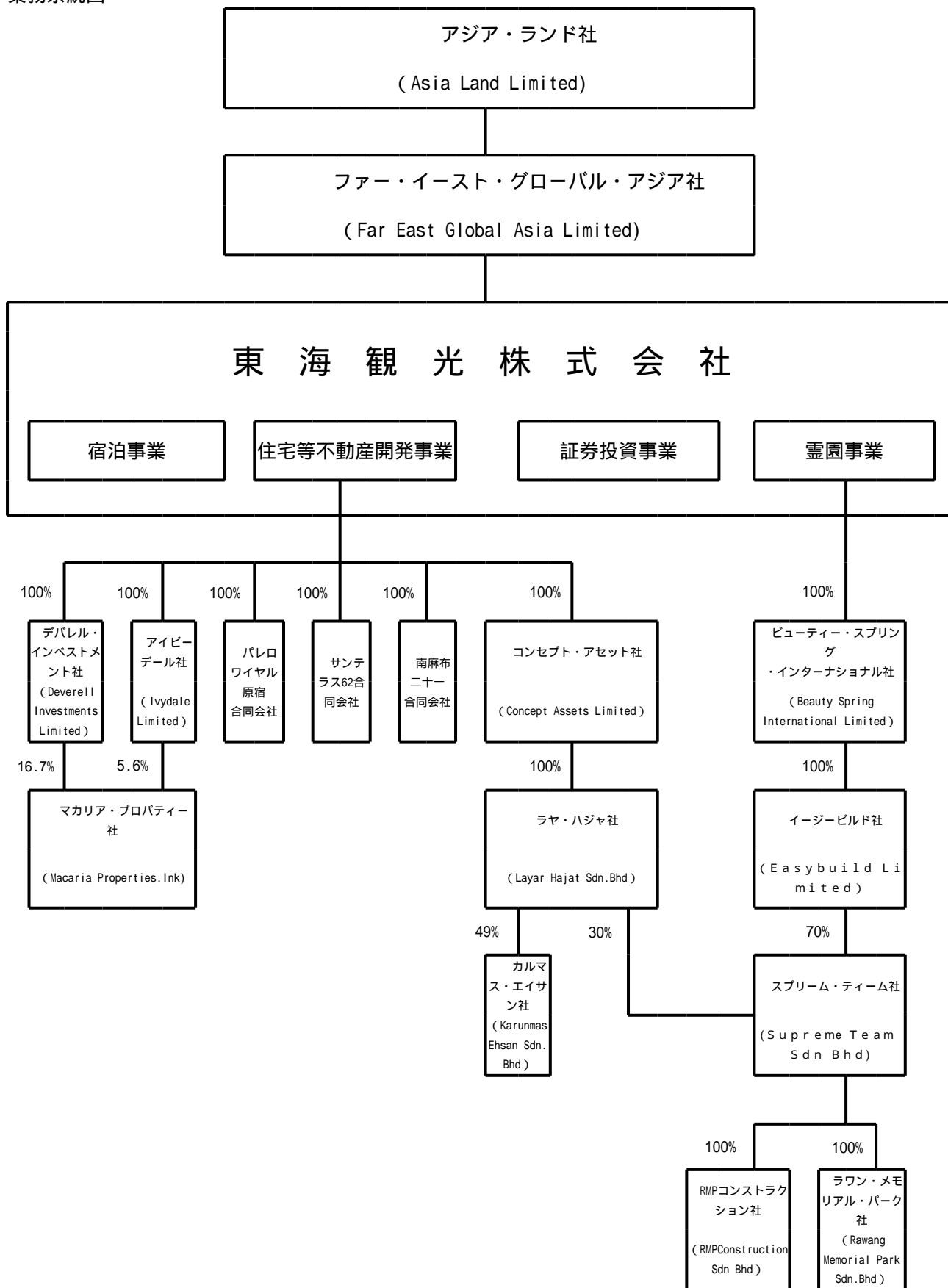
当社グループは、当社、連結子会社12社及び関連会社2社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、霊園事業および証券投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 宿泊事業.....当社において、静岡県伊豆地区のリゾート旅館今井荘、南山荘の経営を行っております。
- (2) 住宅等不動産開発事業...当社および連結子会社3社(パレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社、南麻布二十一合同会社)が、国内の不動産賃貸事業を行っております。また、関連会社カルマス・エイサン社が、マレーシアにおける住宅等不動産開発事業を、関連会社マカリア・プロパティー社が、フィリピンにおける住宅等不動産開発事業をそれぞれ行っております。
- (3) 霊園事業.....前連結会計年度より独立した事業とした霊園事業は、連結子会社ビューティ・スプリング・インターナショナル社、イージービルド社、スプリーム・ティーム社、ラワン・メモリアルパーク社およびRMPコンストラクション社がマレーシアにおける霊園事業を経営しております。
- (4) 証券投資事業.....証券投資事業は、株式、債券等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しております。

なお、当社の親会社は、当社株式の58.41%を所有する持株会社ファー・イースト・グローバル・アジア社(Far East Global Asia Limited、設立地：英領西インド諸島ケイマン島)および同社の株式の74.41%を所有する持ち株会社アジア・ランド社(Asia Land Limited、設立地：英領西インド諸島ケイマン島)であります。

業務系統図



親会社等

連結子会社

持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) アジア・ランド社 (Asia Land Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	被所有 58.4 (58.4)	役員の兼任等...有
ファー・イースト・グローバル・ アジア社(Far East Global Asia Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 58.4	役員の兼任等...有
(連結子会社) コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
デバレル・インベストメント社 (Deverell Investments Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
アイビーデール社 (Ivydale Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 2	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
イージービルド社 (Easybuild Limited.) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
スプリーム・チーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.) (注)4	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リングギット 250	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
ラヤ・ハジャ社 (Layar Hajat Sdn Bhd)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リングギット 100	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
ラワン・メモリアルパーク社 (Rawang Memorial Park Sdn Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リングギット 250	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
R M P コンストラクション社 (RMP Construction Sdn Bhd)	マレーシア ラワン	マレーシア リングギット 2	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
パレロワイヤル原宿同会社 (注)4	東京都港区	千円 37,750	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
サンテラス62同会社	東京都港区	千円 38,350	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
南麻布二十一同会社	東京都港区	千円 21,000	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) カルマス・エイサン社 (Karunmas Ehsan Sdn.Bhd.)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リングギット 250	住宅等不動産 開発事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等...有
マカリア・プロパティーズ社 (Macaria Properties, Inc.)	フィリピン マカティ	千フィリピンペソ 450,000	住宅等不動産 開発事業	22.2 (22.2)	役員の兼任等...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 英領ヴァージン諸島国際事業会社法(B.V.I International Business Act.)に基づく投資事業会社であります。

4 スプリーム・チーム社およびサンテラス62同会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
スプリーム・チーム社	264	5	13	2,190	8,124
サンテラス62同会社	117	40	40	222	2,042

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	25(16)
住宅等不動産開発事業	2( 0)
霊園事業	18( 0)
証券投資事業	1( 0)
全社(共通)	10( 0)
合計	56(16)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38(16)	52.4	4.4	3,245

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数の( )内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、いずれの団体にも所属しない「東海観光労働組合」が組織されており、組合員数は1名であります。労使関係は協調を基本として安定しており、特記すべき事項はありません。尚、連結子会社については、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や新興国向け輸出の拡大により一部持ち直しの兆しも見られたものの、依然、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況の中で推移しております。

このような経済状況のもと、宿泊事業や住宅不動産開発事業では伸び悩んだものの、株式市況の持ち直しや霊園事業では前年を上回る成果を上げた結果、当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、売上高では1,142百万円と前年同期比36百万円（3.3%）の増加となりました。利益面では、営業損失が43百万円と前年同期比731百万円改善し、経常損失も2百万円と前年同期比988百万円改善いたしました。この結果、当期純損失は、25百万円と前年同期比3,528百万円と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、新型インフルエンザと天候不良の影響で、旅行を控える動きが広がり、売上高は491百万円（前年同期比6.5%減）となりました。また、利益面では引き続き収益性向上に力を注ぎ、営業損失は8百万円改善し43百万円となりました。

#### 住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け軟調に推移いたしました。この結果、売上高は278百万円（前年同期比14.3%減）となり、営業利益は123百万円（前年同期比22.1%減）と減収減益となりました。

#### 証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、国際的証券市況の持ち直しにより黒字化となり、売上高は109百万円を計上する事ができ、営業利益も同じく109百万円（前年同期は営業損失585百万円）となり、前年同期比694百万円の改善となりました。

#### 霊園事業

霊園事業部門におきましては、景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移いたしました。この結果、売上高は264百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失75百万円）と増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内の売上高は878百万円と前年同期比28百万円（3.4%）の増収となりました。

利益面では、営業利益が189百万円と前年同期比668百万円の改善となりました。

主な増減要因は、前述事業の種類別セグメントの業績（霊園事業を除く）に記載のとおりであります。

#### 東南アジア

霊園事業は、マレーシアで霊園事業を営むものですが、売上高264百万円と前年同期比7百万円

(3.0%)の増収となりました。営業利益も2百万円と前年同期比78百万円の改善となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、当連結会計年度末には506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18百万円(前連結会計年度は657百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は利息及び配当金の受取額167百万円、減価償却費93百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加188百万円、利息の支払額61百万円等であります。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は105百万円(前連結会計年度比40.4%減)となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出103百万円、投資有価証券の売却による収入208百万円によるものであります。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は251百万円(前連結会計年度は32百万円の使用)となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額131百万円、長期借入金の返済による支出118百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の状況」は記載しておりません。

## 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	内訳	金額 (百万円)	前期比(%)
宿泊事業	今井荘	429	4.1
	南山荘	62	20.3
	計	491	6.5
住宅等不動産開発事業	賃貸不動産	260	15.2
	温泉給湯	17	2.5
	計	278	14.3
霊園事業		264	3.0
証券投資事業		109	
合計		1,142	3.3

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
2 総販売実績に輸出高はありません。  
3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。  
4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

宿泊事業につきましては、企業収益の減少に伴う雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、景気の回復が当面見込めず、依然厳しい環境となっておりますが、このような状況の中で、料理・サービス並びに施設の改善に努めお客様のニーズに的確にお応えする所存です。

一方、住宅等不動産開発事業においては、国内市場が低迷していますが、収益性の良い物件を購入し安定収入をはかり、所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減を図り収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的に統制した上で、引き続きリスク管理を含んだ社内のガイドラインに則って実行して参ります。

又、マレーシアの霊園事業は新しい納骨堂の建設を行い、大幅な売り上げ増を目指します。

これらの事業の収益の拡大に併せて、各事業拠点でのコスト管理を更に徹底し、利益を確保していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

#### 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、旅館業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの国内宿泊事業所は静岡県伊豆地区にあるため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び経営指標等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建て取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 投資に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な

変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとの業務委託契約の締結について

当社の平成22年2月24日開催の取締役会において株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとのマネジメント契約の締結が決議され、平成22年2月25日締結致しました。

##### (1) 契約締結の目的

宿泊事業を取り巻く経営環境が大きく変化し、今後の事業環境の変化やお客様のニーズに対し、迅速かつ的確に対応するための体制を構築するため、本契約を結ぶことといたしました。

##### (2) 契約内容

「今井荘」と「南山荘」の運営を株式会社アゴラ・ホスピタリティーズに業務委託することといたしました。

##### (3) 株式会社アゴラ・ホスピタリティーズの概要

名 称：株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ

事業内容：ホテル運営事業、リソースシェアリング事業、企画開発事業

設 立：平成19年9月4日

所 在 地：東京都新宿区市谷本村町7-18

代 表 者：代表取締役 浅生亜也

資 本 金：10百万円

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 今連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の経営成績は、宿泊事業や住宅不動産開発事業では伸び悩んだものの、株式市況の持ち直しや霊園事業では前年を上回る成果を上げた結果、売上高では1,142百万円と前年同期比36百万円（3.3%）の増加となりました。利益面では、営業損失が43百万円と前年同期比731百万円改善し、経常損失も2百万円と前年同期比988百万円改善いたしました。この結果、当期純損失は、25百万円と前年同期比3,528百万円と大幅に改善いたしました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円の減少の16,362百万円となりました。これは主に、有価証券が188百万円、その他の流動資産が68百万円増加しましたが、現金及び預金が113百万円、投資有価証券が293百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、3,373百万円となりました。これは主に短期借入金が112百万円、長期借入金が118百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少の12,988百万円となり、自己資本比率は、79.3%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡 河津町)	宿泊事業	旅館	475,625	323	13,563	655,000 (4,088.46)	1,144,513	20 (15)
南山荘 (静岡県伊豆の 国市長岡)	宿泊事業	旅館	56,764	420	1,422	379,197 (24,218.07)	437,804	4 (1)
今井浜温泉 (静岡県賀茂郡 河津町)	住宅等不動 産開発事業	給湯設備	15,217		2,021	939 (1,314.14)	18,178	1
土肥・土地 (静岡県伊豆市 土肥)	住宅等不動 産開発事業	賃貸				423,000 (5,054.07)	423,000	

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
パレロワイヤ ル原宿合同会 社 (東京都渋谷区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンション	269,132		8,551	1,370,300 (1,141.79)	1,647,983	
サンテラス62 合同会社 (東京都港区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンション	544,072		989	1,242,739 (453.02)	1,788,401	
南麻布二十一 合同会社 (東京都港区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンション	311,029		401	421,310 (346.68)	732,741	

##### (3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
スプリーム・ ティーム社 (マレーシア)	霊園事業	霊園	14,799	6,238	2,468		23,506	18

(注) 1 リース契約等により使用する賃借設備のうち主要な設備はありません。

2 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設

該当事項はありません。

#### (2) 改修

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	189,467,686	189,467,686	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	189,467,686	189,467,686		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基く新株予約権(ストックオプション)の内容は、つぎのとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年3月30日)		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,962 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,962,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日～ 平成22年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144 資本組入額 72	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 対象者が自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>2. 対象者は新株予約権の行使時において、当社または当社子会社等の役員、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>3. 対象者が前述2の地位を喪失した場合でも以下の各号に定める場合は、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>( ) 対象者である当社または当社子会社等の役員が任期満了を理由に退社した場合。</p> <p>( ) 当社または当社子会社等の従業員が会社都合により転籍した場合。</p> <p>( ) 当社または当社子会社等の従業員が定年退職した場合。</p> <p>( ) 当社または当社子会社等の従業員が会社都合または業務上の疾病等により解雇された場合。</p> <p>4. 対象者は新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合のみ、相続人が新株予約権を行使することが出来る。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 1 当事業年度中6名退職により、新株予約権の数1,007個と株式の数1,007,000株が失権しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成21年3月27日）		
	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 38 資本組入額 19	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合は、この限りではない。新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社第69回提示株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>対象者は、割当てられた新株予約権のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。但し、割当対象者は、4年（4分の1）に分割した行使期間1期間を通して、4年（4分の1）に分割した新株予約権数を限度に、行使できるものとする。尚、行使しなかった新株予約権数は、翌行使期間以降の行使期間に繰越しできるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することは出来ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)1	10,686	302,198	299,208	5,299,208	288,522	288,522
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)2	4,980	307,178	139,440	5,438,648	134,460	422,982
平成19年6月1日(注)3	204,786	102,392	0	5,438,648	0	422,982
平成19年6月1日～ 平成19年12月31日(注)4	87,075	189,467	4,876,200	10,314,848	4,789,125	5,212,107
平成21年3月27日(注)5	0	189,467	0	10,314,848	1,207,132	4,004,974

- (注) 1 平成17年12月7日から平成17年12月31日までの間における新株予約権の行使による増加であります。  
2 平成18年1月1日から平成18年12月6日までの間における新株予約権の行使による増加であります。  
3 株式併合(3:1)による減少であります。  
4 平成19年6月1日から平成19年7月20日までの間における新株予約権の行使による増加であります。  
5 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,207,132千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	19	37	63	42	14	11,096	11,271	
所有株式数 (単元)	0	5,541	760	518	119,202	116	62,772	188,909	558,686
所有株式数 の割合(%)	0.00	2.93	0.40	0.27	63.10	0.06	33.23	100.00	

- (注) 1 自己株式148,362株は、「個人その他」に148単元、「単元未満株式の状況」に362株を含めて記載しております。なお、自己株式148,362株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日(平成21年12月31日)現在の実質的な所有株式数は147,362株であります。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行株式 総数に対する 所有株式 の割合(%)
ファー・イースト・グローバル ・アジア・リミテッド (常任代理人ジョンソン ヤン)	3rd Floor, One Capital Place, Shedden Road, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies (東京都港区高輪二丁目16番45号)	110,683	58.41
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト シンガポール カスト ア セット メイン アカウント スクリプ レス(常任代理人香港上海銀行東 京支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower. Singapore 048583 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,876	3.10
有 地 壽 雄	神戸市兵庫区	1,500	0.79
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	962	0.50
シービーホンコンケーjeeアイ アジアリミテッド - セグレゲイ テッドアカウント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	27/F Asia Pacific Finance Tower, Citibank Plaza, 3 Garden Road, Hong kong (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	800	0.42
八 木 實	北海道余市郡	600	0.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8-11	593	0.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8-11	592	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8-11	537	0.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	513	0.27
計		122,656	64.73

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数2,235千株は信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 188,762,000	188,762	
単元未満株式 (注)2	普通株式 558,686		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	189,467,686		
総株主の議決権		188,762	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式362株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海観光株式会社	東京都港区高輪二丁目16番 45号	147,000	0	147,000	0.08
計		147,000	0	147,000	0.08

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株が1,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基く新株予約権

当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年3月30日開催の第67回定時株主総会において特別決議し、平成17年4月15日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

当社の取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年3月27日開催の第69回定時株主総会において特別決議し、平成21年4月3日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	15,519	447
当期間における取得自己株式	667	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増制度に係る売渡)	167	3		
保有自己株式数	147,362		148,029	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前事業年度において漸く復配を達成いたしましたものの、当期の厳しい業績を勘案致しまして、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として住宅等不動産開発事業に投入していく考えでございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	264	204	111	71	45
最低(円)	87	87	44	21	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、併合前の株価は併合後の株価に換算しております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	41	38	35	30	29	29
最低(円)	33	33	28	25	22	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		デビット・ チュウ David Chiu	昭和29年5月30日生	昭和48年12月 昭和53年12月 平成6年12月 平成9年8月 平成9年9月	ファー・イースト・グループ入 社 ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社マ ネージングディレクター就任 同社副会長就任(現) 当社取締役就任 当社取締役会長就任(現)	平成21年 3月から 2年	0
代表取締役 社長		ホーン・ チョン・タ Hoong Cheong Thard	昭和43年12月12日生	平成9年9月 平成15年7月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年3月	U S B 社法人財務部エグゼク ティブディレクター ドイツ銀行エクイティキャピタ ルマーケット部ディレクター ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社マ ネージングディレクター 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	同上	0
取締役	宿泊事業 担当兼財務 経理管掌	宍戸 佐太郎	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成6年9月 平成8年7月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年8月	当社入社 今井荘副支配人 ホテル高輪管理部支配人 今井荘支配人 当社監査役就任 当社取締役旅館レストラン事業 管掌就任 当社取締役リゾート事業担当並 びに総務管掌就任 当社取締役リゾート事業(現・ 宿泊事業)担当兼財務経理管掌 就任(現)	同上	0
取締役		デニス・ チュウ Dennis Chiu	昭和33年9月18日生	昭和53年8月 昭和56年8月 平成9年8月 平成10年3月 平成17年3月	ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社入 社 同社エグゼクティブディレク ター(現) ファー・イースト・テクノロ ジー・インターナショナル社 ディレクター(現) 当社取締役 当社取締役辞任 当社取締役就任(現)	同上	0
取締役		クレイグ・ ウィリアムズ Craig Grenfell Williams	昭和27年6月5日生	平成12年9月 平成19年3月	ファー・イースト・コンソーシ アム・インターナショナル社取 締役(現) 当社取締役就任(現)	同上	0
取締役		浅 生 亜 也	昭和43年4月14日生	平成12年12月 平成16年12月 平成19年12月 平成20年8月 平成22年3月	米国公認会計士試験合格 株式会社イシン・ホテル・グ ループ営業担当シニア・ヴァイ ス・プレジデント 株式会社アゴーラ・ホスピタリ ティーズ代表取締役(現) 株式会社アゴーラ・ホテルマネ ジメント代表取締役(現) 当社取締役就任(現)	同上	0

(注) 取締役会長デビット・チュウは、取締役デニス・チュウの実兄であります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		沓澤 卓	昭和17年12月26日生	昭和41年4月 昭和56年2月 昭和60年8月 平成元年2月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成14年3月	株式会社西友ストアー(現・株式会社西友)入社 同社香港駐在部部长 同社海外事業部部长付 出向・株式会社スマイル企画室長 当社経営計画室長 当社取締役経営計画室長就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役旅館レストラン事業管掌就任 当社取締役総務部門管掌就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現)	平成21年 3月から 4年	1
監査役		ホー・ウィン・イ, マグダレーヌ Ho Wing Yi, Magdalene	昭和32年5月8日生	平成元年2月 平成17年3月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社入社 同社 Human Resource & Administration Manager(現) 当社監査役就任(現)	同上	0
監査役		遠藤 新治	昭和6年5月24日生	昭和28年4月 昭和45年3月 昭和53年3月 平成20年3月	大蔵省主税局 衆議院議員秘書 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 当社監査役就任(現)	同上	20
監査役		エディ・タン・セン・マン Eddie Tan Seng Mun	昭和42年7月24日生	昭和62年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成22年3月	アーサー・アンダーセン社入社 ドーセット・インターナショナル社入社 ドーセット・インターナショナル社社長(現) ファー・イースト・コンソーシアム・マレーシア社入社C00(現) 当社監査役就任(現)	同上	0
計							21

(注) ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ、遠藤新治及びエディ・タン・セン・マンは、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 当社の企業統治に関する事項

##### 会社の機関の内容

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社であり、平成21年12月末現在の取締役は6名、監査役は3名（内、社外監査役2名）であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営意思決定を行っております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

#### 1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めていくものとする。又、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図るものとする。

#### 2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

ア 当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に従い適切に保存および管理していくものとする。

イ 文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存するものとする。

#### 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、海外子会社管理、防災、施設保全、食品衛生、情報管理等のリスクを統括管理するシステムを構築し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行うものとする。

#### 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア 当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督していくものとする。

イ 当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保していくものとする。

#### 5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア 国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて協議を行なう。

イ 専任の海外事業担当を設置し、事業の運営および管理を推進する。

ウ 関係取締役、監査役による国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア 当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、必要に応じて監査室を設置する等、監査役監査を支援・整備する体制をとっていくものとする。

イ 監査役がその職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行する。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役が実効的に執行されることを確保するための体制

ア 監査役は、取締役会、経営に関する会議、内部統制委員会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行なう。

イ 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告する。

ウ 監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行なうものとする。

リスク管理体制の整備の状況

上記 3)記載のとおりです。

役員報酬の内容

取締役に支払った報酬 23,832千円

監査役に支払った報酬 3,600千円(うち、社外監査役分 600千円)

(注) 上記報酬額にはストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(取締役15,625千円)を含んでおります。

(2) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続き

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。

内部監査につきましては内部統制委員会(構成員8名)を設置し、内部統制システムの構築とその評価、内部監査制度の整備に向け、情報交換および進捗状況管理を行っております。

(3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役と会計監査人の連携状況は、常勤監査役が会計監査人監査に適宜立ち会うとともに、定期的に意見交換等を行っております。

また、常勤監査役は内部統制システム構築の進捗状況のチェック等を行っており、内部統制委員会は適宜、会計監査人と会合を持ち、進捗状況等を報告するとともに、内部統制システム構築の方向性等につき、助言を得ております。

(4) 社外取締役、社外監査役と当社との関係

- ・当社は社外取締役は選任していません。
- ・社外監査役と当社とは、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士氏名及び所属監査法人

公認会計士 佐佐木 敬 昌 K D A 監査法人

公認会計士 園 田 光 基 K D A 監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他 5 名

(6) 取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行なう旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,800	
連結子会社				
計			18,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、当社の規模および業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 819,504	1 706,008
売掛金	34,592	28,462
有価証券	351,145	540,021
貯蔵品	11,030	13,648
開発事業等支出金	7,858,193	7,837,271
その他	78,338	146,977
貸倒引当金	5,509	2,619
流動資産合計	9,147,296	9,269,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,258	2,243,504
減価償却累計額	1,626,462	1,672,021
建物及び構築物(純額)	614,796	571,483
車両運搬具	15,852	18,057
減価償却累計額	7,962	11,074
車両運搬具(純額)	7,890	6,983
工具、器具及び備品	111,834	118,754
減価償却累計額	92,915	99,041
工具、器具及び備品(純額)	18,918	19,712
土地	1,594,906	1,594,906
賃貸不動産	5,164,937	5,167,353
減価償却累計額	290,393	329,390
賃貸不動産(純額)	1 4,874,543	1 4,837,963
有形固定資産合計	7,111,055	7,031,048
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	978	544
電話加入権	4,326	4,326
無形固定資産合計	10,304	9,871
投資その他の資産		
投資有価証券	2 331,309	2 37,490
長期貸付金	24,162	-
その他	35,457	24,365
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	380,929	51,856
固定資産合計	7,502,289	7,092,775
資産合計	16,649,585	16,362,544



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53,520	76,902
短期借入金	274,042	161,990
1年内返済予定の長期借入金	118,795	118,843
未払金	290,372	260,783
未払費用	31,570	34,606
未払法人税等	14,943	16,058
その他	106,912	106,754
流動負債合計	890,156	775,938
固定負債		
長期借入金	2,664,261	2,545,533
退職給付引当金	2,270	2,497
長期預り保証金	46,810	30,275
繰延税金負債	138	3,419
その他	16,413	16,008
固定負債合計	2,729,895	2,597,734
負債合計	3,620,052	3,373,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金	7,039,002	4,004,974
利益剰余金	2,065,801	943,192
自己株式	11,388	11,822
株主資本合計	15,276,659	15,251,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,777	4,777
為替換算調整勘定	2,237,913	2,282,723
評価・換算差額等合計	2,263,690	2,277,945
新株予約権	-	15,625
少数株主持分	16,564	-
純資産合計	13,029,533	12,988,871
負債純資産合計	16,649,585	16,362,544

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,106,333	1,142,770
売上原価	1,519,601	835,765
売上総利益又は売上総損失( )	413,267	307,005
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 362,263	<sup>1</sup> 350,858
営業損失( )	775,531	43,853
営業外収益		
受取利息	39,648	15,975
受取配当金	3,213	90,353
持分法による投資利益	726	-
その他	7,495	4,943
営業外収益合計	51,083	111,272
営業外費用		
支払利息	75,307	59,625
株式交付費	483	-
為替差損	184,099	-
持分法による投資損失	-	5,318
その他	6,869	4,851
営業外費用合計	266,759	69,794
経常損失( )	991,206	2,376
特別利益		
前期損益修正益	14,610	-
貸倒引当金戻入額	1,350	-
新株予約権戻入益	18,276	-
債権受取収益	<sup>3</sup> 483,854	-
預り保証金取崩益	<sup>4</sup> 365,851	-
特別利益合計	883,943	-
特別損失		
たな卸資産評価損	<sup>5</sup> 2,634,000	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 2,335	<sup>2</sup> 333
減損損失	<sup>6</sup> 612,081	-
その他	168,042	-
特別損失合計	3,416,458	333
税金等調整前当期純損失( )	3,523,722	2,709
法人税、住民税及び事業税	12,958	11,912
法人税等合計	12,958	11,912
少数株主利益	16,564	10,400
当期純損失( )	3,553,245	25,023

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,314,848	10,314,848
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,039,092	7,039,002
当期変動額		
欠損填補	-	3,034,027
自己株式の処分	90	-
当期変動額合計	90	3,034,027
当期末残高	7,039,002	4,004,974
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,667,136	2,065,801
当期変動額		
欠損填補	-	3,034,027
剰余金の配当	189,359	-
当期純損失( )	3,553,245	25,023
持分法の適用範囲の変動	9,667	-
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	3,732,937	3,008,993
当期末残高	2,065,801	943,192
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,402	11,388
当期変動額		
自己株式の取得	1,144	447
自己株式の処分	158	13
当期変動額合計	985	433
当期末残高	11,388	11,822
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,010,673	15,276,659
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	189,359	-
当期純損失( )	3,553,245	25,023
持分法の適用範囲の変動	9,667	-
自己株式の取得	1,144	447
自己株式の処分	67	3
当期変動額合計	3,734,013	25,467
当期末残高	15,276,659	15,251,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,342	25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,119	30,554
当期変動額合計	74,119	30,554
当期末残高	25,777	4,777
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	119,126	2,237,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,118,786	44,809
当期変動額合計	2,118,786	44,809
当期末残高	2,237,913	2,282,723
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	70,784	2,263,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,192,906	14,255
当期変動額合計	2,192,906	14,255
当期末残高	2,263,690	2,277,945
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	18,276	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,276	15,625
当期変動額合計	18,276	15,625
当期末残高	-	15,625
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,472	16,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,091	16,564
当期変動額合計	11,091	16,564
当期末残高	16,564	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,963,638	13,029,533
当期変動額		
剰余金の配当	189,359	-
当期純損失( )	3,553,245	25,023
持分法の適用範囲の変動	9,667	-
自己株式の取得	1,144	447
自己株式の処分	67	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,200,090	15,194
当期変動額合計	5,934,104	40,661
当期末残高	13,029,533	12,988,871

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	3,523,722	2,709
減価償却費	104,828	93,837
減損損失	612,081	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,631	2,993
退職給付引当金の増減額( は減少)	217	226
受取利息及び受取配当金	42,862	106,328
支払利息	75,307	59,625
為替差損益( は益)	42,647	9,564
持分法による投資損益( は益)	726	5,318
新株予約権の増減額( は減少)	18,276	-
たな卸資産評価損	2,634,000	-
固定資産除却損	2,335	-
売上債権の増減額( は増加)	4,110	6,214
営業投資有価証券の増減額( は増加)	259,811	188,875
たな卸資産の増減額( は増加)	2,565	2,617
開発事業支出金の増減額( は増加)	141,424	23,113
預り保証金の増減額( は減少)	373,186	16,535
仕入債務の増減額( は減少)	5,551	7,021
未払費用の増減額( は減少)	125,074	5,851
その他の流動資産の増減額( は増加)	5,379	27,599
その他の流動負債の増減額( は減少)	114,616	318
その他の固定資産の増減額( は増加)	21,662	333
その他の固定負債の増減額( は減少)	37,966	1,405
その他	1,533	26,716
小計	610,414	74,852
利息及び配当金の受取額	41,475	167,072
利息の支払額	75,307	61,718
法人税等の支払額	12,958	11,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,204	18,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,041	13,326
有形固定資産の取得による支出	38,379	11,172
無形固定資産の取得による支出	347	-
投資有価証券の売却による収入	140	208,919
貸付金の回収による収入	215,832	24,162
子会社株式の取得による支出	-	103,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,202	105,023

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	272,010	131,299
長期借入金の返済による支出	120,040	118,840
自己株式の取得による支出	1,144	447
自己株式の処分による収入	67	3
配当金の支払額	183,838	737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,943</b>	<b>251,322</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,213	581
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>398,732</b>	<b>126,822</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,648	632,915
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,380	759,737

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。	連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。 当連結会計年度においてセンテナリー ・デベロップメント社、グローリー・ド ラゴン・デベロップメント社、ライト・ タイム・プロパティーズ社、ティーム・ ユナイテッド・プロパティーズ社は、設 立当初の目的であった業務が終了した ため連結子会社から除外しております。 また、ラヤ・ハジャ社は重要性が増し たため連結範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社の数 3社 カルマス・エイサン社、マカリア・ プロパティーズ社、キャピタル・シ ティーズ・グループ社、であります。 また、ハーウッド・アセット社、代官 山テン有限会社は、設立当初の目的で あった所定の業務が終了したため、持 分法適用会社から除外しております。 なお、その他の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社の数 2社 カルマス・エイサン社、マカリア・ プロパティーズ社であります。 キャピタル・シティーズ・グループ社 は、設立当初の目的であった業務が終 了したため持分法適用範囲から除外し ております。 なお、その他の関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しております。 なお、パレロワイヤル原宿合同会社、 南麻布二十一合同会社及びサンテラス 62合同会社については、当連結会計年 度より決算日を12月31日に変更して おります。	すべての連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ等 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ等 同左</p>
	<p>たな卸資産</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、特別損失及び税金等調整前当期純損失並びに当期純損失がそれぞれ2,634,000千円増加しております。</p> <p>また、当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受け入れ準備が当下半期に整ったことによるためです。</p> <p>そのため、当中間連結会計期間は従来の方法によるものであり、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、2,634,000千円が特別損失は少なく、税金等調整前中間純利益並びに中間純利益は多くそれぞれ計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によるためです。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） （追加情報） 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 無形固定資産 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年）  無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年） リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準  (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>株式交付費 同左  貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「霊園用不動産」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当期末残高14,597千円)当連結会計年度より「建物及び構築物」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>186,588千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>4,874,543千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>116,880千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>2,659,020千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	186,588千円	賃貸不動産	4,874,543千円	対応債務		一年内返済予定の		長期借入金	116,880千円	長期借入金	2,659,020千円	<p>1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>199,914千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>4,837,963千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  一年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>116,880千円</td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td>2,542,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	199,914千円	賃貸不動産	4,837,963千円	対応債務		一年内返済予定の		長期借入金	116,880千円	長期借入金	2,542,140千円
現金及び預金	186,588千円																								
賃貸不動産	4,874,543千円																								
対応債務																									
一年内返済予定の																									
長期借入金	116,880千円																								
長期借入金	2,659,020千円																								
現金及び預金	199,914千円																								
賃貸不動産	4,837,963千円																								
対応債務																									
一年内返済予定の																									
長期借入金	116,880千円																								
長期借入金	2,542,140千円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>134,326千円</td> </tr> </table> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	投資有価証券(株式)	134,326千円	<p>2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,595千円</td> </tr> </table> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	投資有価証券(株式)	15,595千円																				
投資有価証券(株式)	134,326千円																								
投資有価証券(株式)	15,595千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">67,666千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">50,205</td> </tr> <tr> <td>株式上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">42,125</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">58,515</td> </tr> </table>	給料及び手当	67,666千円	支払報酬	50,205	株式上場関連費用	42,125	租税公課	58,515	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">70,425千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">56,889</td> </tr> <tr> <td>株式上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">30,305</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">51,322</td> </tr> </table>	給料及び手当	70,425千円	支払報酬	56,889	株式上場関連費用	30,305	租税公課	51,322
給料及び手当	67,666千円																
支払報酬	50,205																
株式上場関連費用	42,125																
租税公課	58,515																
給料及び手当	70,425千円																
支払報酬	56,889																
株式上場関連費用	30,305																
租税公課	51,322																
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667千円	車両運搬具	127	工具、器具及び備品	1,541		2,335千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	333千円						
建物及び構築物	667千円																
車両運搬具	127																
工具、器具及び備品	1,541																
	2,335千円																
工具、器具及び備品	333千円																
<p>3 債権受取収益</p> <p>霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スプリーム・ティーム 社</td> <td style="text-align: right;">384,447</td> </tr> <tr> <td>ラワン・メモリアル・パーク 社</td> <td style="text-align: right;">99,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483,854</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	スプリーム・ティーム 社	384,447	ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406	合計	483,854									
連結子会社	金額(千円)																
スプリーム・ティーム 社	384,447																
ラワン・メモリアル・パーク 社	99,406																
合計	483,854																
<p>4 預り保証金取崩益</p> <p>賃貸不動産事業に係る連結子会社の債務(長期預り保証金)は外部投資家に対する債務と認識しておりましたが、当連結会計年度において、外部に対する債務ではないことが明確になりました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">連結子会社</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンテラス62合同会社</td> <td style="text-align: right;">365,851</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	金額(千円)	サンテラス62合同会社	365,851													
連結子会社	金額(千円)																
サンテラス62合同会社	365,851																
<p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霊園</td> <td>開発事業等 支出金</td> <td>マレーシア</td> <td style="text-align: right;">2,634,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	霊園	開発事業等 支出金	マレーシア	2,634,000									
用途	種類	場所	金額(千円)														
霊園	開発事業等 支出金	マレーシア	2,634,000														

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
6 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081
	土地		502,000
合計			612,081
<p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467			189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	107,752	25,995	1,737	132,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	6,092		6,092		
合計			6,092		6,092		

(注) 1 行使期間は平成19年2月9日から平成20年2月8日までであります。

2 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少株式数は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

配当金の総額 189,359千円

1株当たり配当金 1円

基準日 平成19年12月31日

効力発生日 平成20年3月31日

株式の種類 普通株式

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467			189,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	132,010	15,519	167	147,362

（変動事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						15,625
合計							15,625

(注)行使期間は平成21年 5月 1日から平成26年 4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 819,504千円	現金及び預金 706,008千円
担保に供している定期預金 186,588	担保に供している定期預金 199,914
現金及び現金同等物 632,915	現金及び現金同等物 506,093

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 11,110千円	取得価額相当額 7,152千円
減価償却累計額相当額 6,415	減価償却累計額相当額 3,512
期末残高相当額 4,694	期末残高相当額 3,639
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,516千円	1年内 1,377千円
1年超 3,177	1年超 2,262
合計 4,694	合計 3,639
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,813千円	支払リース料 1,377千円
減価償却費相当額 2,813	減価償却費相当額 1,377
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年12月31日現在)

連結貸借対照表計上額	351,145千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	176,086千円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,810千円	25,966千円	13,155千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
140		105

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	171,016千円
-------	-----------

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年12月31日現在)

連結貸借対照表計上額	540,021千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	182,985千円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,779千円	20,837千円	8,057千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31千円	28千円	3千円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	1,030千円
-------	---------

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,270千円	2,497千円
(2) 退職給付引当金	2,270	2,497

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(1) 勤務費用	217千円	226千円
(2) 退職給付費用	217	226

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく自己都合による期末退職金要支給額の100%を退職給付債務としております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 18,276千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成19年 4月 4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 監査役 4名 従業員 36名	取締役 1名 監査役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,311,000株	普通株式 2,001,000株
付与日	平成17年 4月15日	平成19年 4月19日
権利確定条件	付与日(平成17年 4月15日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること	付与日(平成19年 4月19日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年 4月15日～平成22年 4月30日	平成19年 4月19日～平成22年 4月30日
権利行使期間	平成17年 5月 1日～平成22年 4月30日	平成19年 5月 1日～平成22年 4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	4,130,000	667,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	161,000	167,000
未行使残(株)	3,969,000	500,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日
権利行使価格(円)	144	105
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		105

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 15,625千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成19年 4月 4日	平成21年 3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 監査役 4名 従業員36名	取締役 1名 監査役 1名	取締役 1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,311,000株	普通株式 2,001,000株	普通株式 5,000,000株
付与日	平成17年 4月15日	平成19年 4月19日	平成21年 4月17日
権利確定条件	付与日(平成17年 4月15日) から平成22年 4月30日まで 継続して勤務していること	付与日(平成19年 4月19日) から平成22年 4月30日まで 継続して勤務していること	権利確定条件は付されて おりません
対象勤務期間	平成17年 4月15日 ~ 平成22年 4月30日	平成19年 4月19日 ~ 平成22年 4月30日	対象勤務期間の定めはあり ません
権利行使期間	平成17年 5月 1日 ~ 平成22年 4月30日	平成19年 5月 1日 ~ 平成22年 4月30日	平成21年 5月 1日 ~ 平成26年 4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日	平成21年3月27日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			5,000,000
失効(株)			
権利確定(株)			5,000,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	3,969,000	500,000	
権利確定(株)			5,000,000
権利行使(株)			
失効(株)	1,007,000	500,000	
未行使残(株)	2,962,000		5,000,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年4月15日	平成19年4月4日	平成21年3月27日
権利行使価格(円)	144	105	38
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		105	9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	241,908千円	241,908千円
退職給付引当金	923	1,016
関係会社株式評価損	3,782,879	3,782,879
投資有価証券評価損	581	581
その他有価証券評価差額金	10,488	
固定資産評価損	300,293	296,530
固定資産除却損	67,875	43,093
ゴルフ会員権評価損	37,422	37,422
株式報酬費用		6,357
繰越欠損金	667,264	673,539
その他	94	172
繰延税金資産計	5,109,732	5,083,503
繰延税金負債	138	3,419
評価性引当額	5,109,732	5,083,503
繰延税金負債の純額	138	3,419

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	525,197	324,537	256,598		1,106,333		1,106,333
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	525,197	324,537	256,598		1,106,333		1,106,333
営業費用	577,290	165,332	332,341	585,760	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益又は 営業損失( )	52,093	159,205	75,742	585,760	554,391	(221,139)	775,531
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	1,720,206	5,959,882	7,922,202	883,043	16,485,334	164,250	16,649,585
減価償却費	56,839	45,328	2,415		104,583	244	104,828
減損損失	612,081				612,081		612,081
資本的支出	20,219	10,829	7,510		38,559	168	38,727

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770		1,142,770
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	491,206	278,249	264,222	109,092	1,142,770		1,142,770
営業費用	534,733	154,286	261,380		950,400	236,223	1,186,624
営業利益又は 営業損失( )	43,527	123,962	2,842	109,092	192,370	(236,223)	43,853
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	1,639,471	5,633,923	8,124,126	876,086	16,273,607	88,936	16,362,544
減価償却費	46,425	44,309	2,919		93,654	182	93,837
資本的支出	5,968	3,028	4,180		13,177		13,177

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

宿泊事業.....リゾートホテル・旅館の経営

住宅等不動産開発事業...店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業

霊園事業.....霊園の開発及び経営

証券投資事業.....証券による運用

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,735	256,598	1,106,333		1,106,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	849,735	256,598	1,106,333		1,106,333
営業費用	1,328,384	332,341	1,660,725	221,139	1,881,865
営業利益又は 営業損失( )	478,649	75,742	554,391	(221,139)	775,531
資産	8,563,132	7,922,202	16,485,334	164,250	16,649,585

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	878,548	264,222	1,142,770		1,142,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	878,548	264,222	1,142,770		1,142,770
営業費用	689,020	261,380	950,400	236,223	1,186,624
営業利益又は 営業損失( )	189,527	2,842	192,370	(236,223)	43,853
資産	8,149,480	8,124,126	16,273,607	88,936	16,362,544

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....マレーシア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
海外売上高	256,598	256,598
連結売上高	1,106,333	1,106,333
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	23.2

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
海外売上高	264,222	264,222
連結売上高	1,142,770	1,142,770
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.1	23.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
3 主な国又は地域はマレーシアであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	デビット・チュウ	香港		当社取締役会長				債権の無償受贈	139,850		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債権の無償受贈とし、この取引に関する今後一切の権利を放棄するものとしております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンテラス62合同会社	東京都港区	38,350	住宅等不動産開発事業	100.0	兼任2名	住宅等不動産開発事業	債務の放棄	365,851		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

債務を放棄し、この取引に関する今後一切の権利を放棄するものとしております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	デビット・チュウ	香港		当社取締役会長		債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証		1年内返済予定の長期借入金	116,880
									長期借入金	2,542,140

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社のパレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社及び南麻布二十一合同会社は、銀行借入に対して取締役会長デビット・チュウより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1)親会社情報

ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド (Far East Global Asia Limited)  
アジア・ランド・リミテッド (Asia Land Limited)

(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場していません。)

### (2)重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	68円81銭	1株当たり純資産額	68円52銭
1株当たり当期純損失	18円77銭	1株当たり当期純損失	0円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要                  潜在株式の種類 : 新株予約権                  潜在株式の数 : 4,469個                  これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要                  潜在株式の種類 : 新株予約権                  潜在株式の数 : 7,962個                  これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(注) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	13,029,533	12,988,871
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,012,969	12,973,246
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権		15,625
少数株主持分	16,564	
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	132	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,335	189,320

(注) 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	3,553,245	25,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	3,553,245	25,023
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,347	189,324

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	274,042	161,990	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,795	118,843	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,664,261	2,545,533	2.1	平成24年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,057,099	2,826,366		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の  
総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
118,843	2,426,690		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	283,903	277,756	313,786	267,324
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	33,681	64,978	21,504	55,510
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	43,119	59,528	12,282	53,715
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.23	0.31	0.06	0.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	438,353	386,073
売掛金	<sup>2</sup> 57,308	<sup>2</sup> 47,824
有価証券	351,145	540,021
貯蔵品	11,030	13,648
その他	<sup>2</sup> 37,856	<sup>2</sup> 81,096
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	895,394	1,068,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,944,448	1,946,006
減価償却累計額	1,400,957	1,440,149
建物（純額）	543,491	505,856
構築物	281,114	281,412
減価償却累計額	224,406	230,584
構築物（純額）	56,707	50,827
車両運搬具	7,481	7,481
減価償却累計額	5,761	6,737
車両運搬具（純額）	1,719	744
工具、器具及び備品	106,748	109,814
減価償却累計額	88,582	92,571
工具、器具及び備品（純額）	18,165	17,243
土地	1,594,906	1,594,906
有形固定資産合計	2,214,990	2,169,577
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	695	433
電話加入権	3,962	3,962
無形固定資産合計	9,657	9,395
投資その他の資産		
投資有価証券	196,983	21,895
関係会社株式	11,156,072	11,156,072
長期貸付金	24,162	-
長期未収入金	<sup>2</sup> 384,964	<sup>2</sup> 394,529
その他	24,191	23,975
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	11,776,374	11,586,472
固定資産合計	14,001,022	13,765,445
資産合計	14,896,417	14,833,808



	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,025	7,193
短期借入金	274,042	99,926
未払金	236,163	256,891
未払費用	27,343	31,177
未払法人税等	13,701	15,562
その他	7,302	15,571
流動負債合計	566,578	426,322
固定負債		
退職給付引当金	2,270	2,497
長期預り保証金	32,681	30,275
繰延税金負債	-	3,277
その他	12,230	12,230
固定負債合計	47,182	48,280
負債合計	613,760	474,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,314,848	10,314,848
資本剰余金		
資本準備金	5,212,107	4,004,974
その他資本剰余金	1,826,895	-
資本剰余金合計	7,039,002	4,004,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,034,027	30,803
利益剰余金合計	3,034,027	30,803
自己株式	11,388	11,822
株主資本合計	14,308,433	14,338,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,777	4,777
評価・換算差額等合計	25,777	4,777
新株予約権	-	15,625
純資産合計	14,282,656	14,359,205
負債純資産合計	14,896,417	14,833,808

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
観光事業部門売上高	525,197	491,206
不動産事業売上高	<sup>2</sup> 65,512	<sup>2</sup> 67,389
営業投資有価証券売上	-	109,092
売上高合計	590,710	667,687
<b>売上原価</b>		
観光事業部門売上原価	577,290	534,733
不動産事業売上原価	14,860	16,290
営業投資有価証券売上原価	585,760	-
売上原価合計	1,177,911	551,023
売上総利益又は売上総損失( )	587,201	116,664
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	8,410	12,074
給料及び手当	40,738	46,709
租税公課	39,155	31,538
減価償却費	244	182
支払報酬	43,033	56,889
株式上場関連費用	42,125	30,305
賃借料	11,488	10,291
株式報酬費用	-	15,625
その他	29,669	32,607
販売費及び一般管理費合計	214,867	236,223
営業損失( )	802,068	119,559
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37,859	14,912
受取配当金	<sup>2</sup> 63,631	90,353
匿名組合投資利益	<sup>2</sup> 16,851	<sup>2</sup> 44,517
その他	212	<sup>2</sup> 6,869
営業外収益合計	118,555	156,653
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,199	2,409
株式交付費	483	-
為替差損	184,099	-
その他	4,604	938
営業外費用合計	194,386	3,348
経常利益又は経常損失( )	877,899	33,745
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	18,276	-
債権受取収益	<sup>3</sup> 483,854	-
特別利益合計	502,130	-

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
子会社整理損	10,486	-
固定資産除却損	1 2,335	1 31
関係会社株式評価損	4 4,892,556	-
減損損失	5 612,081	-
特別損失合計	5,517,460	31
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	5,893,229	33,713
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,900
法人税等合計	2,870	2,900
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,896,099	30,813

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
観光事業部門売上原価					
1 材料費		106,491		108,052	
2 給料及び手当		77,980		80,588	
3 退職給付引費用		217		226	
4 減価償却費		56,839		46,425	
5 送客手数料		43,716		41,645	
6 水道光熱費		68,244		53,859	
7 その他		223,802	577,290	203,935	534,733
不動産事業売上原価					
1 不動産原価		14,860	14,860	16,290	16,290
営業投資有価証券売上原価		585,760	585,760		
売上原価合計			1,177,911		551,023
			100.0		100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,314,848	10,314,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,314,848	10,314,848
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,212,107	5,212,107
当期変動額		
欠損填補	-	1,207,132
当期変動額合計	-	1,207,132
当期末残高	5,212,107	4,004,974
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,826,985	1,826,895
当期変動額		
自己株式の処分	90	-
欠損填補	-	1,826,895
当期変動額合計	90	1,826,895
当期末残高	1,826,895	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,039,092	7,039,002
当期変動額		
自己株式の処分	90	-
欠損填補	-	3,034,027
当期変動額合計	90	3,034,027
当期末残高	7,039,002	4,004,974
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,051,431	3,034,027
当期変動額		
剰余金の配当	189,359	-
欠損填補	-	3,034,027
当期純利益又は当期純損失( )	5,896,099	30,813
自己株式の処分	-	10
当期変動額合計	6,085,459	3,064,830
当期末残高	3,034,027	30,803
<b>利益剰余金合計</b>	3,034,027	30,803
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,402	11,388
当期変動額		
自己株式の取得	1,144	447
自己株式の処分	158	13
当期変動額合計	985	433
当期末残高	11,388	11,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,394,969	14,308,433
当期変動額		
剰余金の配当	189,359	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,896,099	30,813
自己株式の取得	1,144	447
自己株式の処分	67	3
当期変動額合計	6,086,535	30,369
当期末残高	14,308,433	14,338,802
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	48,342	25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,119	30,554
当期変動額合計	74,119	30,554
当期末残高	25,777	4,777
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	48,342	25,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,119	30,554
当期変動額合計	74,119	30,554
当期末残高	25,777	4,777
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	18,276	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,276	15,625
当期変動額合計	18,276	15,625
当期末残高	-	15,625
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,461,587	14,282,656
当期変動額		
剰余金の配当	189,359	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,896,099	30,813
自己株式の取得	1,144	447
自己株式の処分	67	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,395	46,179
当期変動額合計	6,178,931	76,548
当期末残高	14,282,656	14,359,205

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 先入先出法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 貯蔵品 先入先出法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法(主な耐用年数は、建物17～45年) (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(主な耐用年数は、建物17～45年)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
		(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「出資金」、 「保証金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高出資金16,914千円、保証金7,277千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において流動負債の「前受金」、「預り金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高前受金1,043千円、預り金506千円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において固定負債の「預り敷金」で区分掲記しておりましたが金額が僅少なため(当事業年度末残高12,230円)、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 関係会社保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>パレロワイヤル原宿(合) 1,094,400千円</p> <p>南麻布二十一(合) 592,800</p> <p>サンテラス62(合) 1,088,700</p> <p style="text-align: right;">2,775,900千円</p>	<p>1 関係会社保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>パレロワイヤル原宿(合) 1,048,320千円</p> <p>南麻布二十一(合) 567,840</p> <p>サンテラス62(合) 1,042,860</p> <p style="text-align: right;">2,659,020千円</p>
<p>2 関係会社債権、債務</p> <p>売掛金 25,500千円</p> <p>未収入金 25,788</p> <p>長期未収入金 384,964</p> <p>未払金 7,460</p>	<p>2 関係会社債権、債務</p> <p>売掛金 24,000千円</p> <p>未収入金 42,318</p> <p>立替金 14,009</p> <p>長期未収入金 394,529</p> <p>未払金 22,325</p> <p>仮受金 10,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)															
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	667千円	車両運搬具	127	工具、器具及び備品	1,541		2,335千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	31千円					
建物及び構築物	667千円															
車両運搬具	127															
工具、器具及び備品	1,541															
	2,335千円															
工具、器具及び備品	31千円															
<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">63,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">16,851</td> </tr> </table>	不動産事業売上高	24,285千円	受取配当金	63,206	匿名組合投資利益	16,851	<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">25,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">44,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑益</td> <td style="text-align: right;">6,752</td> </tr> </table>	不動産事業売上高	25,714千円	匿名組合投資利益	44,517	雑益	6,752			
不動産事業売上高	24,285千円															
受取配当金	63,206															
匿名組合投資利益	16,851															
不動産事業売上高	25,714千円															
匿名組合投資利益	44,517															
雑益	6,752															
<p>3 債権受取収益</p> <p>霊園事業に係る連結子会社の債務を無償譲渡により譲り受けました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スプリーム・ティーム 社</td> <td style="text-align: right;">384,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ラワン・メモリアル・パーク社</td> <td style="text-align: right;">99,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,854千円</td> </tr> </table>	スプリーム・ティーム 社	384,447千円	ラワン・メモリアル・パーク社	99,406		483,854千円										
スプリーム・ティーム 社	384,447千円															
ラワン・メモリアル・パーク社	99,406															
	483,854千円															
<p>4 関係会社株式評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アイビー・デール 社</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ベバレル・インベストメント社</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ビューティー・スプリング・インターナショナル社</td> <td style="text-align: right;">4,868,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892,556千円</td> </tr> </table>	アイビー・デール 社	15,999千円	ベバレル・インベストメント社	8,556	ビューティー・スプリング・インターナショナル社	4,868,000		4,892,556千円								
アイビー・デール 社	15,999千円															
ベバレル・インベストメント社	8,556															
ビューティー・スプリング・インターナショナル社	4,868,000															
	4,892,556千円															
<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">旅館</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">静岡県</td> <td style="text-align: right;">110,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">502,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">612,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5%で算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081	土地		502,000	合計			612,081	
用途	種類	場所	金額(千円)													
旅館	建物及び構築物	静岡県	110,081													
	土地		502,000													
合計			612,081													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	107,752	25,995	1,737	132,010

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	132,010	15,519	167	147,362

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 11,110千円	取得価額相当額 7,152千円
減価償却累計額相当額 6,415	減価償却累計額相当額 3,512
期末残高相当額 4,694	期末残高相当額 3,639
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,516千円	1年内 1,377千円
1年超 3,177	1年超 2,262
合計 4,694	合計 3,639
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,813千円	支払リース料 1,377千円
減価償却費相当額 2,813	減価償却費相当額 1,377
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	241,908千円	241,908千円
退職給付引当金	923	1,016
関係会社株式評価損	3,782,879	3,782,879
投資有価証券評価損	581	581
その他有価証券評価差額金	10,488	
固定資産評価損	300,293	296,530
固定資産除却損	67,875	43,093
ゴルフ会員権評価損	37,422	37,422
株式報酬費用		6,357
繰越欠損金	667,264	673,539
その他	94	172
繰延税金資産計	5,109,732	5,083,503
繰延税金負債		3,277
評価性引当額	5,109,732	5,083,503
繰延税金負債の純額		3,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	75円43銭	1株当たり純資産額	75円76銭
1株当たり当期純損失	31円14銭	1株当たり当期純利益	0円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 4,469個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,962個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(注) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	14,282,656	14,359,205
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,282,656	14,343,580
差額の主な内容 新株予約権 (千円)		15,625
普通株式の発行済株式数 (千株)	189,467	189,467
普通株式の自己株式数 (千株)	132	147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	189,335	189,320

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,896,099	30,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,896,099	30,813
普通株式の期中平均株式数 (千株)	189,347	189,324

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	売買目的 有価証券	China Mobile Ltd.
		China Petroleum & Chemical Corp. with DB	919,536	75,485
		China Petroleum & Chemical Corp.	510,000	41,866
		HSBC Holdings plc	34,550	36,694
		ManuLife Financial Corp.	10,000	16,738
		Hong Kong Exchange & Clearing Ltd.	10,000	16,560
		Sun Hung Kai Properties Ltd.	10,000	13,816
		Cheung Kong Holdings Ltd.	10,000	11,915
		Huaneng Power International Inc.	200,000	10,430
		その他 銘柄	42,027	10,331
		小計	1,863,396	335,344
投資 有価証券	その他 有価証券	パルコ(株)	12,100	9,692
		清水建設(株)	20,000	6,660
		新日本空調(株)	6,000	3,510
		(株)浅沼組	15,000	975
		伊豆長岡温泉(株)	24,000	743
		国際レストランサービス(株)	300	150
		(株)全国旅館会館	275	137
		東急建設(株)	125	28
		小計	77,800	21,895
		計	1,941,196	357,240

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		有価証券	売買目的 有価証券	GS Liqui Reserves Fund Institutional Class
		Joyous King Group Ltd. Convertible Bond	956千香港ドル	11,367
		計		204,676

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,944,448	1,558		1,946,006	1,440,149	39,192	505,856
構築物	281,114	297		281,412	230,584	6,177	50,827
車輛運搬具	7,481			7,481	6,737	975	744
工具、器具及び備品	106,748	4,112	1,045	109,814	92,571	5,003	17,243
土地	1,594,906			1,594,906			1,594,906
有形固定資産計	3,934,698	5,968	1,045	3,939,621	1,770,043	51,349	2,169,577
無形固定資産							
借地権				5,000			5,000
ソフトウェア				1,618	1,184	261	433
電話加入権				3,962			3,962
無形固定資産計				10,580	1,184	261	9,395
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 建物 空調付帯設備工事 900千円  
 工具、器具及び備品 コンベアラック 2,196
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 工具、器具及び備品 揚水ポンプ 402千円  
 排水・汚水ポンプ 642
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,300	10,300		10,300	10,300
退職給付引当金	2,270	226			2,497

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,896
預金	
当座預金	259,938
普通預金	13,099
別段預金	867
通知預金	13,867
定期預金	93,403
小計	381,176
合計	386,073

売掛金

相手先	金額(千円)
パレロワイヤル原宿合同会社	18,000
株式会社ジェイティービー	8,713
南麻布二十一合同会社	6,000
クラブツーリズム株式会社	3,864
株式会社阪急交通社	3,160
その他	8,086
合計	47,824

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
57,308	370,347	379,830	47,824	88.8	51.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。



貯蔵品

品名	金額(千円)
食材料・飲料	6,541
売店商品	2,870
営業用消耗品	1,566
その他	2,669
合計	13,648

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ビューティー・スプリング社	7,532,000
サンテラス62合同会社	1,488,642
パレロワイヤル原宿合同会社	1,213,294
南麻布二十一合同会社	730,009
コンセプト・アセット社	192,125
合計	11,156,072

買掛金

区分	金額(千円)
株式会社内野商店	3,032
株式会社間瀬	472
渡辺水産	445
白竹商店	342
峰田屋商店	269
その他	2,631
合計	7,193

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.tokaikanko.co.jp/about/ir/">http://www.tokaikanko.co.jp/about/ir/</a>
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主に対し、下記のとおり株主優待割引券を発行。単元株(当社の場合1,000株)以上の株主に株主優待割引券(1人1泊1枚国内20%割引(12枚)、1人1旅行につき1枚海外提携ホテル50%割引(12枚))

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称

(1) ファー・イースト・グローバル・アジア リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成22年3月17日

(2) アジア・ランド・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成22年3月17日

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年3月27日

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年5月15日

第72期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月14日

第72期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第70期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） 平成21年4月10日

事業年度 第71期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年4月10日

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第71期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日） 平成21年4月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

東海観光株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

東海観光株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海観光株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海観光株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月25日

東海観光株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月25日

東海観光株式会社  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。